

## GE キャピタルからのお知らせ

2015年5月29日

### GE キャピタルと日経リサーチ 2015年上半期「中堅企業調査」報告書を発表

GE キャピタルは、株式会社日経リサーチと共同で、第3回目となる「中堅企業調査」を実施し、その結果を発表しました。

「中堅企業調査」は年間売上高10億から1,000億円の企業を中堅企業と定義し、その経営者や経営幹部を対象に実施する調査です。第1回調査は2014年3月に実施（5月発表）、第2回は2014年9月に実施（11月発表）され、今回が第3回目となります。これまで同様に、調査報告書にはGE キャピタルが米国で実施した調査結果を用いた日米比較も含まれます。

調査結果の要旨は以下の通りです。フルレポートは[こちらから](#)ダウンロードいただけます。

#### 要旨

**現状の国内景況感は比較的良好。1年後の世界経済や日本経済の見通しにも期待感がうかがえる。**

- 2015年2月の調査時点で、前年同期と比べた圏内景況感について中堅企業の4割が「良くなった」「やや良くなった」とみている。今後1年間の見通しでは45%が「良くなる」「やや良くなる」としており、前回調査(2015年11月実施)の36%と比べ、先行きに対しては好意的とみている。
- 世界経済の景況感に対し、前年同期と比べ「良くなった」「やや良くなった」は33%。今後1年間の見通しは、「良くなる」「やや良くなる」が29%で「やや悪くなる」「悪くなる」は22%であった。良いと悪いとの差はプラス7ポイントであり、前回調査(プラス3ポイント)と比べると好意的な見通しが広がっているとみることができる。

**「優秀な人材を確保し、訓練し、引き留めること」が中堅企業の課題。「経営トップ層の優れた人材の確保」も必要。**

- 過去2回の調査と同様に今回の調査でも「優秀な人材を確保し、訓練し、引き留めること」が中堅企業の最も大きな課題である。続く「増収を継続させること」「国内で新たに市場を広げること」も前回調査と同様に上位の課題としてあげられた。また今回新たに確認した「経営トップ層の優れた人材の確保」に対しても7割の中堅企業が課題としており、人材の課題は従業者に限らず、経営層での問題でもある。
- 米國中堅企業における課題は「社会保険に関するコスト」が引き続きトップであった。

**中堅企業の雇用状況では約4割が「不足」。**

- 前年同期と比べた自社の雇用状況と今後1年間の見通しについて、中堅企業の4割以上が不足としている。人材に対する具体的な課題については、業種別にややばらつきがあり、製造、金融・保険・不動産・賃貸、卸売・小売では5割以上が「人材不足（技術・能力の不足）」を課題とし、医療・福祉や運輸、サービスでは「人材不足（人数の不足）」が「人材不足（技術・能力の不足）」を上回っている。

**「自社内のリソースや能力」が海外展開における課題と考えている中堅企業が3割以上。**

- 海外展開での課題では「自社内のリソースや能力」「進出先／輸出先国の法規制」「新市場における現地情報収集やネットワーク構築」が上位。
- 今後3年間に競合が出現する国・地域としては「中国」「東南アジア（中国、韓国除く）」があがっている。

**10%消費増税には賛成・反対ともに3割で拮抗。引き上げ時期の再延長検討は4割が必要としている。**

- 8%消費増税によるマイナス影響は5割で、個人顧客を主体とする中堅企業では6割強。10%の消費増税に対しては賛成・反対ともに3割で拮抗している。
- 10%の引き上げの時期を再延長するかどうかについては、「再延長検討が必要」が4割となった。

## **調査方法**

株式会社日経リサーチが保有する企業データベースより、売上高10億円以上1000億円以下の株式会社、有限会社、合名・合資・合同会社1万社を抽出し、郵送調査で実施した。調査期間は2015年2月20日から3月9日。有効回答は1,257社だった。

本調査の回答者は社長、CEO、COOが28%、その他の役員が36%で、これらの会社役員が回答者全体の6割超を占めている。

###